

ばんけい

教育ほつとにゅーす
かわら版こ みち
教育の小径 No.142
2020 August
8月号

(一財)総合初等教育研究所参与

北 俊夫先生

今月のことば

どく りつ じ そん
独立自尊

他の人の援助を受けずに、何事も独立して自力で行うことによって、自分の人格と尊厳を保ち、誇りをもつことをいいます。

研修と研究の校内体制 —研修主任の役割—

- 各学校では、教師としての力量を高めるために、研修や研究が企画・実施されています。その内容は、授業研究をはじめ、実技や教育課題など多岐にわたっています。
- 各学校の研修主任には、校内研究を含め、さまざまな研修内容を把握し、学校としての研修体制を整備・推進する役割があります。

今月の 左利きの日
記念日 (8月13日)

1992年のこの日、イギリスのレフト・ハンダース・クラブが、「左利きの人でも安全に使える道具を」と、呼びかけることを目的に制定しました。日本では2月10日が「左利きの日」です。

校内での研修と研究

「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」これは教育公務員特例法の第21条に規定されている事項です。「研究と修養」を一般に「研修」と言っています。研修の内容は、「教員としての専門的な研究と人間としての修養」と解説されています。このことから、研修とは研究を含んだ大きな概念であることがわかります。

学校の校務分掌の組織図などを見ると、必ずしも研修と研究が明確に区別されていない状況が見られます。

多くの学校では、研究主題を設定して授業研究や事例研究に取り組んでいます。例えば「主体的・対話的で深い学びを実現する授業のあり方」、「思考力、判断力、表現力を育てる指導と評価」、「問題解決的な学習の指導方法の研究」などです。これらのテーマにもとづく校内研究は、授業力など教師としての専門的な資質・能力を高める重要な機会になります。

校内で研究を推進するために、校務分掌には研究推進委員会や研究主任などが位置づけられています。

学校では、授業研究や事例研究などのほかに、理科や体育科などの実技研

修、ICT活用やAEDの使用に関する研修、防災教育や食育、人権教育など現代的な教育課題に関する研修、いじめや体罰、ハラスメント防止など服務や勤務に関する研修などが実施されています。こうした類の研修は実に多岐にわたっています。

校内でこれらの研修を企画しているのは、教務主任であったり、研修主任だったりします。関連する教科等の主任が行っていることもあります。学校によってまちまちです。年間をとおして計画的に実施されていない状況も見られます。そのため、研修内容が一体化されておらず、バラバラ感も拭えません。校内の研究と研修が結びついていないことも気になります。

体系的な研修の体制づくりを

ある小学校での校内研修の進め方です。研修主任は、年度のはじめに、各種の委員会や教科等の部会から年間に実施する研修内容と実施時期を聞き取っています。校長や教育委員会から研修するよう要請されている課題もあります。それらを昨年度から継続するもの、新たに実施するもの、本年度は廃止するものに分けます。

これらのなかに校内研究を含めています。この学校の研修主任は、校内研究

を研修の一環として捉えているからです。教員として求められる指導力を総合的に捉え、それらを身につけるための研修体制を総括する立場を研修主任だとしているのです。

その後、研修主任は、研究テーマの設定と年間計画の作成を研究推進委員会に依頼します。各種の研修事項については、関連する分掌組織に研修の設定や実施の候補時期を依頼します。これらの情報をもとに、研修主任は管理職や教務主任と連絡・調整しながら、年間の研修計画を策定します。

これによって、校内研究の内容と一般の研修内容を相互に関連付けることが可能になります。研修内容のバラバラ感を無くすことができます。

教員の研修には、学校単位で行われるもののほか、教育委員会が実施する指定研修や一般研修、個人で研究会などに参加する研修などがあります。これらのうち、「教員は学校で育つ」と言われるように、教員が自らの資質・能力を高める研修の中心は、各学校で勤務中に行われる校内研修です。

研修体制を整備するには、研修主任が学校の教育課程全体を視野に入れ、校内研究を含めたさまざまな研修内容を把握することが求められます。教員の力量形成には、研修主任の果たす役割がきわめて大きいと言えます。

学級経営の基礎

学級経営案の見なおし

夏休みは、3学期制の学校は1学期という一定期間の区切りがついた時期です。2学期制の学校でも、通常であればほぼ4か月の教育活動を行ってきました。9月からの学級経営の方針を打ち立てるには、これまでの学級での教育活動を振り返る必要があります。

これまでの教育活動を検証し、成果や課題を明らかにするために基本となる資料は、4月に作成した学級経営案です。普段は学級経営案を見なおす機会や時間がないのが現状です。

学級経営案に示されている要素が評価の視点であり、書かれている内容が評価の基準になります。学級経営案には、学校の教育目標を受けて、学年・学級の目標が設定されています。これを受けて、学習指導、生徒指導、特に配慮が必要な子どもへの指導、保護者や地域との連携などの項目ごとに指導の重点事項が書かれています。学校や学級が抱えている課題解決に向けた方策が書かれていることもあります。

これらの内容が子どもたちにどの程度実現しているかを確認し、不十分なところはどこかを明らかにします。成果と課題を明らかにすることで、9月からの学級経営の方針を設定することができます。特に課題の明確化が次の指導の重点事項につながります。

こうした作業は、4月当初に作成した学級経営案をよりよい方向に修正し改善することです。これにより9月からの指導に備えることができます。

あらゆる取り組みや活動にPDCAサイクルを取り入れ、特に「C(点検・評価)→A(改善・実施)」の過程が重視されています。学級経営案の見なおしもこの趣旨に則ったものです。

教育の動向

保護者の支出した学習費

文部科学省は、子どもを学校に通学させている保護者が子どもの教育のために、1年間に支出した学習費の調査結果を公表しています。本調査は、全国の小学校150校を対象に行ったものです。各都道府県においては、1～5校で実施されました。

平成30年度の調査によると、公立小学校に通わせている場合、約32万1千円でした。私立小学校は約159万9千円で、公立の5倍でした。

公立の場合、学校外活動費(学習机や本棚などの物品費、参考書や問題集などの図書費、学習塾費など、子どもが学

校外で活動するために支出した費用)が最も多く、約21万4千円でした。

次に多かったのは学校教育費(子どもに学校教育を受けさせるために支出した経費)で約6万3千円でした。これには修学旅行や遠足などの費用、学級・児童会費、PTA会費、学用品費、体育用品費、楽器の購入費、クラブ活動費が含まれています。

これらの他に、学校給食費の支出は約4万3,700円でした。

本調査によると、中学校は公立の場合約48万8千円、私立が約141万円でした。高等学校(全日制を対象)は公立が約45万7千円、私立が約97万円でした。

学習費は、公立学校の場合、中学校が最も多く、次いで高等学校でした。

北 俊夫の「実践と研究」の足あと 10

テスト問題の作成

市販のペーパーテストの作成に初めて携わったのは、教師になって4年目のことです。それまで市販のテストを使ったことはありませんでしたが、作成したことはありませんでした。テスト問題をどのように作成するのか、知識も経験もないなかでの依頼でした。対象は3年の社会科(地域版)でした。

作成作業は、まず社会科副読本の分担された単元の内容を読み込むことから始めました。自分なりに精一杯考え抜いて、作成した問題を検討会に持参しました。テストですから100点満点で構成してあります。

初めのうちは「よくできましたね」などと褒めてくれました。ところが、検討していくうちにさまざまな課題が指摘されました。瑣末な知識を問う問

題が多いこと、問題と問題のあいだに関連性や脈絡がないこと、テストの内容が単元の目標や授業の実際と乖離していることなど、事実を示されながら根本的なことを指摘されました。自分なりに十分考えたものでしたが、徐々にテスト問題の不十分さに気づいていきます。会議が終わるころには、初めに提案した内容が跡形も無くなってしまいました。次回の会議までに作り替えてくるのが宿題になりました。

こうした会議が繰り返し行われ、一つの単元のテスト問題が完成するまでに8回以上書きなおしました。書きなおすことに苦痛を感じることはありませんでした。テストの作成から学んだことは問題の作り方だけでなく、社会科における教材分析の方法と授業のあり方でした。勉強をさせていただいたうに原稿料をいただきました。

INFORMATION

新刊 「なぜ」で読み解く 社会科授業のヒント

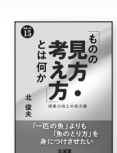
「なぜ」がわかると、授業が変わる!



A5判 96ページ

北 俊夫先生の著書

授業力向上の処方箋 「もの」の見方・考え方は何か



A5判 96ページ

だれでもできる 社会科 学習問題づくりの マネジメント



A5判 104ページ

こんなときどうする! 学級担任の 危機対応 マニュアル



A5判 96ページ

なぜ子どもに 社会科を 学ばせるのか



A5判 104ページ

言語活動は 授業を どう変えるか



A5判 112ページ

編集後記

感染症拡大の影響により学習活動の重点化や教育課程の見直しが各学校で行われています。今後、児童への負担に配慮しつつ効率的に学習ができる教材や、授業や家庭学習などさまざまな場面で利用できる教材がより必要とされるのではないのでしょうか。(K記)

企画・編集：ぶんげい教育研究所
発行：株式会社文溪堂
発行日：2020年8月1日